

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

中元クリーニング株式会社 本社

(2) 事業所の所在地

広島県府中市上下町上下945

(3) 業種

リネンサプライ業

(4) 事業所位置図
別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、令和__2年度を基準年度とし、令和__3年度から令和__7年度までの__5年間とする。

3 計画の基本的な方向

1、基本的な考え方

当社は衛生的かつ高品位のクリーニングを提供することにより社会からの信頼を築くとともに、環境に配慮した事業活動に努める。
社員教育、エネルギー使用の日々改善を行い、持続可能な社会作りに貢献する。

2、方針

- ①社員ひとりひとりがエネルギーの使用削減に努める。
- ②クリーニングをご利用頂くお客様に環境負荷の少ないサービスを提供する。
- ③環境に配慮した事業活動を行う。
- ④日々、エネルギーの使用にムダがないか改善する。
- ⑤持続可能な社会を目指す。

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	令和2年度	令和2年度
二酸化炭素	5,139	5,139

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
二酸化炭素	0	0

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
メタン	0	0
一酸化二窒素	0	0
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF6 NF3)	0	0

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (令和2年度)		削減目標		目標年度 (令和7年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)	
エネルギー起源CO ₂	5,139	5.0	259	4,880	
非エネルギー起源CO ₂				0	
メタン				0	
一酸化二窒素				0	
その他 温室効果ガス				0	
温室効果ガス 実排出量総計	5,139	5.0	259	4,880	
温室効果ガス みなし排出量		-		4,880	
目標設定の考え方	基準年度は直近の排出量を基準とし、年々少しずつでも抑えられるように努力する 目的で設定しました。				

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量(t-CO₂)，原単位量(kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (令和2年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂							
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算 k l)		-			-	-	
目標設定の考え方							

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1	燃料使用量の削減	A重油使用量5%削減	<ul style="list-style-type: none"> ◦配管改修 ◦バイオマスボイラーのメンテナンスを充実 ◦放熱対策 ◦低効率ボイラへの更新
2	電気使用量の削減	電気使用量0.5%削減	◦設備を省エネ機器に更新
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

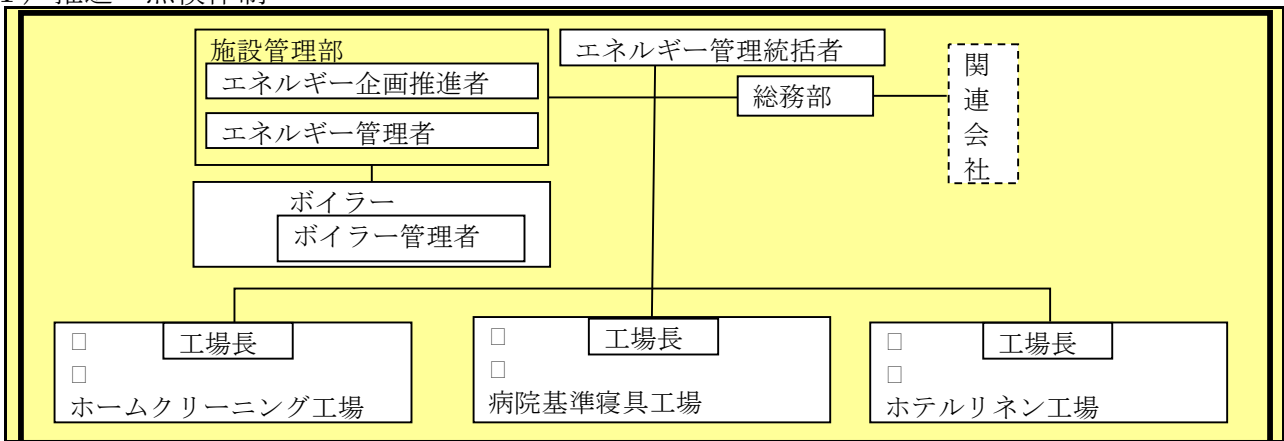
○ その他の取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

毎月の水道、光熱費の検討において、取り組み状況、問題点の把握を行い、適宜見直しを行う。

(3) 計画書等の公表

事業所に備えつけるなど、情報の公開に努める